

令和7年度
地域学校協働活動の実施状況に関する
アンケート調査報告書

令和8年3月

宮城県教育庁生涯学習課

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「地域学校協働活動」の推進における下記の点について、現状や成果・課題を把握し、今後の施策等に生かすことを目的とする。

- 地域学校協働活動の推進する体制及び人材について
- 学校支援活動及び児童生徒の地域活動への参画について
- みやぎ教育応援団の認知及び活動状況について

2 調査の方法・対象等

(1) 調査方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

Logoフォームを活用し、調査対象者が回答を選択・入力し、結果を送信する回答フォーム形式で実施した。

(2) 実施主体

宮城県教育庁生涯学習課

(3) 調査対象

県内全ての市町村立小・中・義務教育学校（県立中を除く）「地域連携担当」教職員
（※344校）※県内公立小・中学校における「地域連携担当」教職員の配置割合：100%

(4) 調査期間

令和7年11月10日（月）から令和7年11月19日（水）まで
（令和7年10月末現在の状況）

(5) 調査内容

市町村教育委員会地域学校協働活動担当者、小・中・義務教育学校「地域連携担当」教職員のいずれについても、市町村及び学校内における地域学校協働活動（含：協働教育）に関する実施状況、今後の予定等については、選択肢を設けて回答する形とした。

(6) 回収状況

県内各小中学校「地域連携担当」教職員 344名（100%）

〈内訳〉

教育事務所	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計	
対象者数	小	37	65	43	58	17	220
	義務教育	0	1	4	0	0	5
	中	21	37	19	31	11	119
	計	58	103	66	89	28	344
回答数	58	103	66	89	28	344	
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

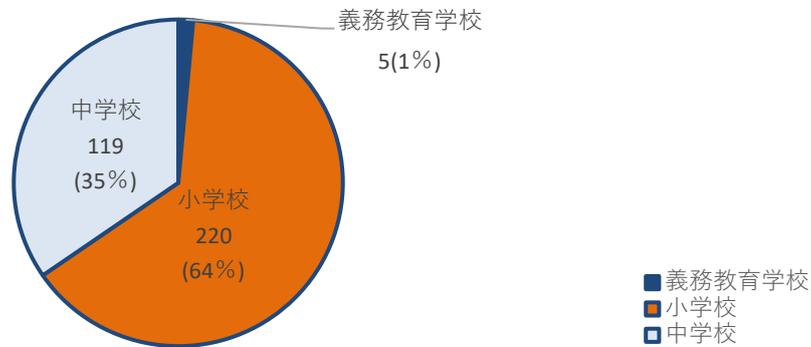
（県立中学校を除く。小・中一貫校は小学校・中学校別の担当者が回答）

令和7年度地域学校協働活動の実施に関するアンケート調査結果

(N=344校)

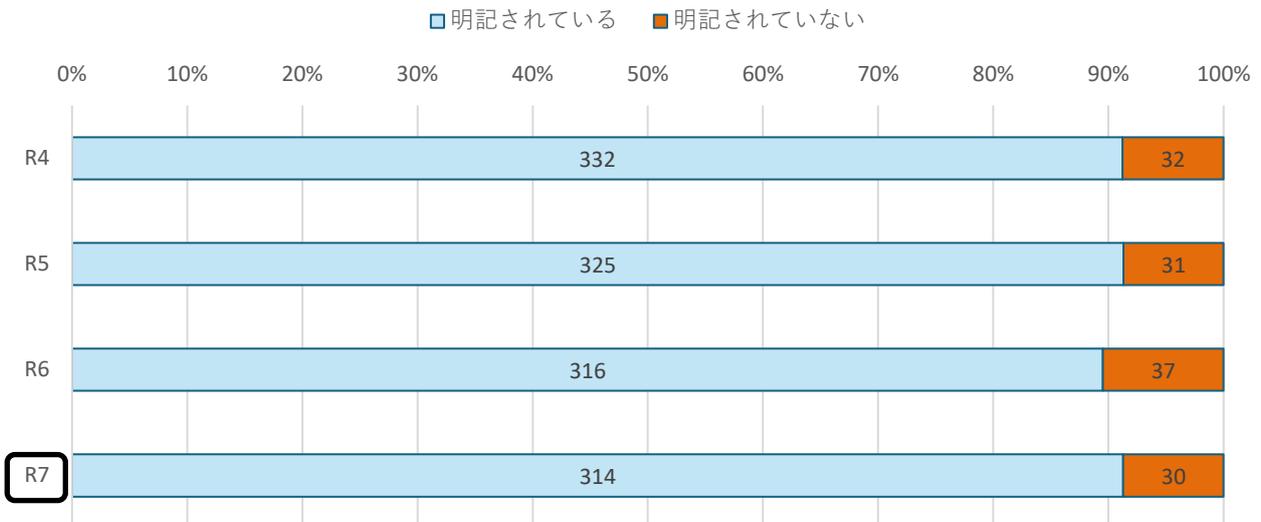
(1) 地域学校協働活動を推進する体制及び人材について

① 学校の校種



② 地域学校協働活動の教育計画への明記

教育計画等に、「地域学校協働活動（または協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。



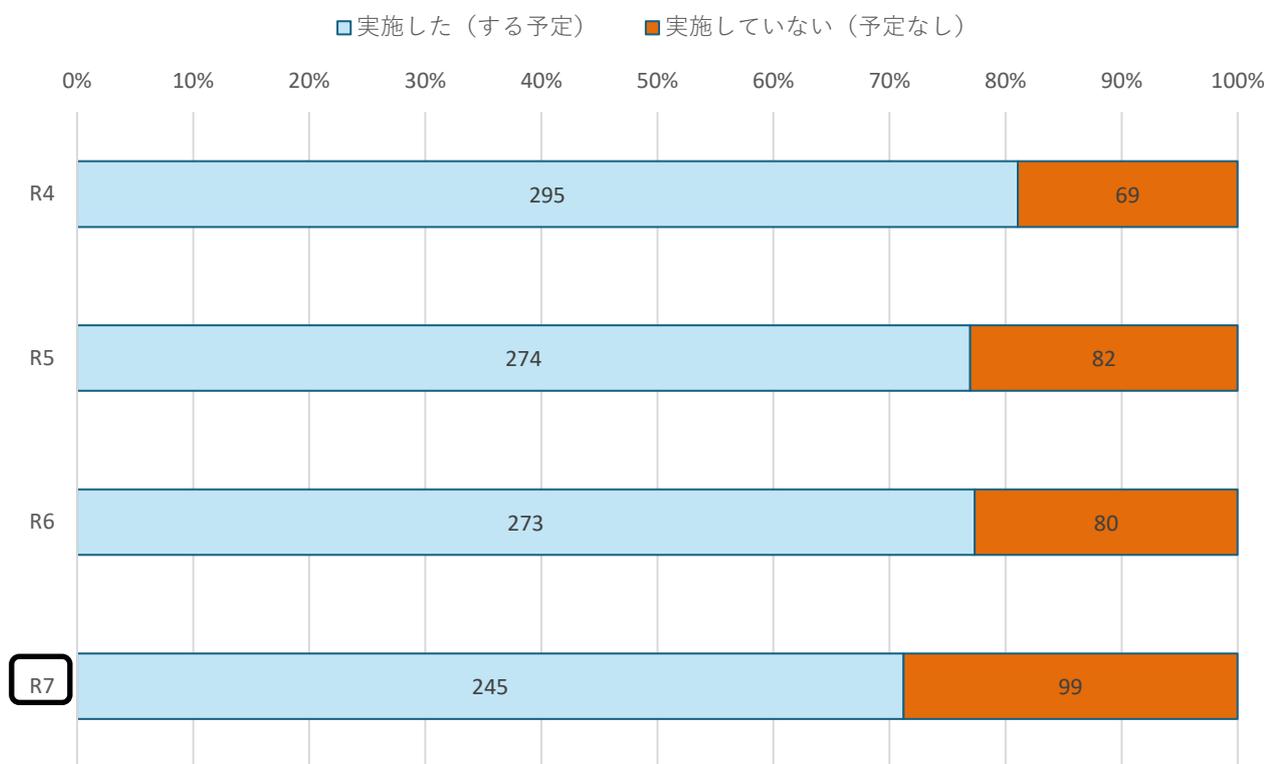
学校の教育計画に「地域学校協働活動（または協働教育）」に関する目標や計画が明記されている学校が314校（91.2%）であり、前年度（89.5%）と比較して1.7%増加している。ほとんどの学校において、地域学校協働活動が学校経営及び教育活動の基本方針の中に明確に位置付けられ、計画的に進められていることが読み取れる。地域と連携した教育活動の制度的な位置付けが、定着段階にある点はこれまでの取組の成果と考えられる。

【課題】

約1割の学校では依然として教育計画への明記がなされておらず、学校間で取組の位置付けに差が生じている。

③ 地域学校協働活動に関する学校内での研修等

これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。



地域学校協働活動に関する校内研修会や話し合いを実施したことが「ある」と回答した学校は245校（71.2%）であった。前年度より6.1ポイント減少した。

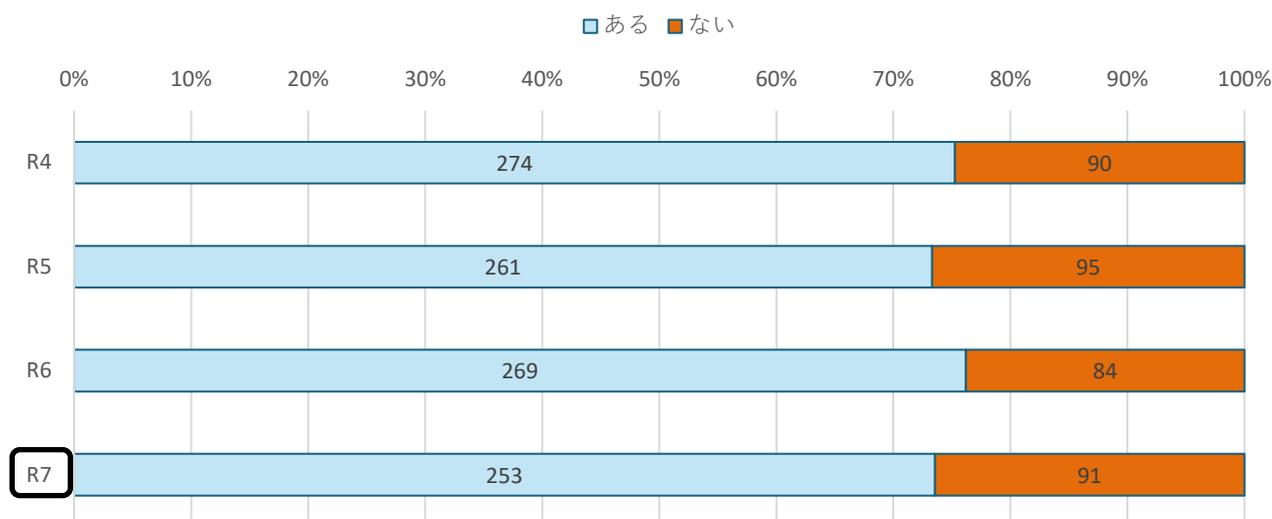
7割を超える学校において、教職員が地域学校協働活動について共通理解を図るための研修や協議の機会が設けられており、学校組織として協働教育の推進に取り組んだことがうかがえる。

【課題】

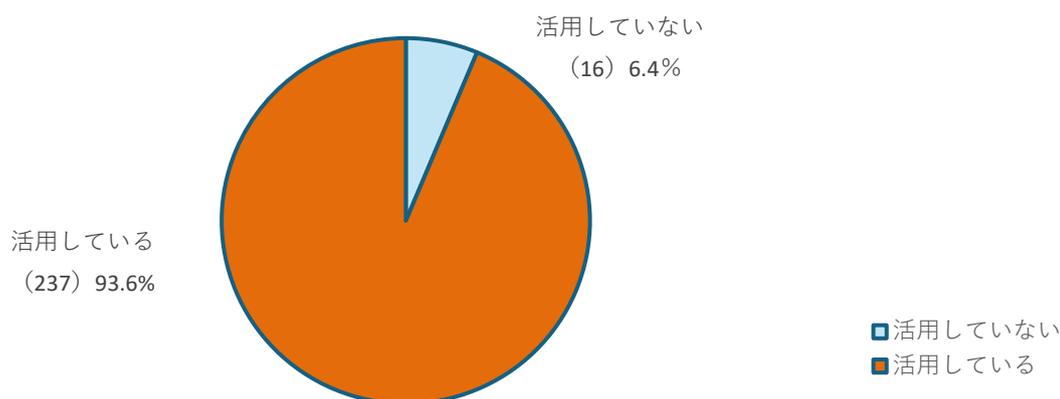
未実施校は99校（28.8%）あり、前年度と比較して実施率が低下している。地域学校協働活動に対する理解の機会が失われ、持続的な取組が停滞するなどの影響が懸念される。

④ 学校支援ボランティアの整備

ア) 学校支援ボランティアの登録リスト等を備えているか。



イ) 「備えている」と答えた場合に、そのリスト等は活用しているか。



学校支援ボランティアの登録リスト等を備えていると回答した学校は253校(73.5%)であり、前年度より2.7ポイント減少した。また、そのうち実際に活用している学校は237校(93.6%)であった。

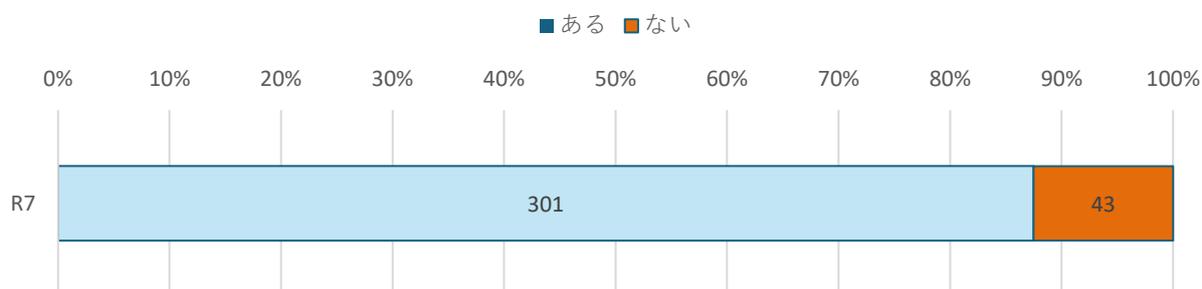
登録リストを整備している学校においては、ほとんどの学校が実際にボランティア人材を活用している。登録リストが有効に活用されており、協働教育を支える人的基盤が形成されているといえる。

【課題】

登録リスト等を備えていない学校が91校(26.5%)あり、学校支援ボランティアの整備に学校間に差が見られる。協働教育を持続的に推進するためには、登録リストの整備等、継続的な運用を支える仕組みづくりと新たな人材の発掘や世代交代を見据えた体制づくりが必要である。

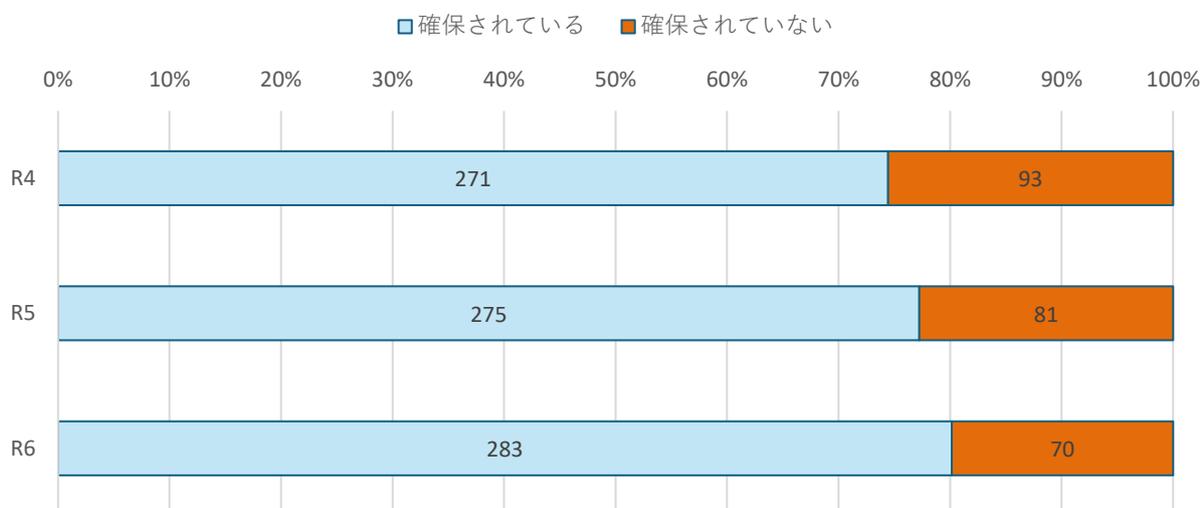
⑤ 情報交換の機会の確保 (R7～)

教職員と地域の方々（コーディネーターやボランティア）との顔合わせや打合せ、情報交換を行う機会を設けているか。



【参考】「情報交換スペースの整備」(～R6)

打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。



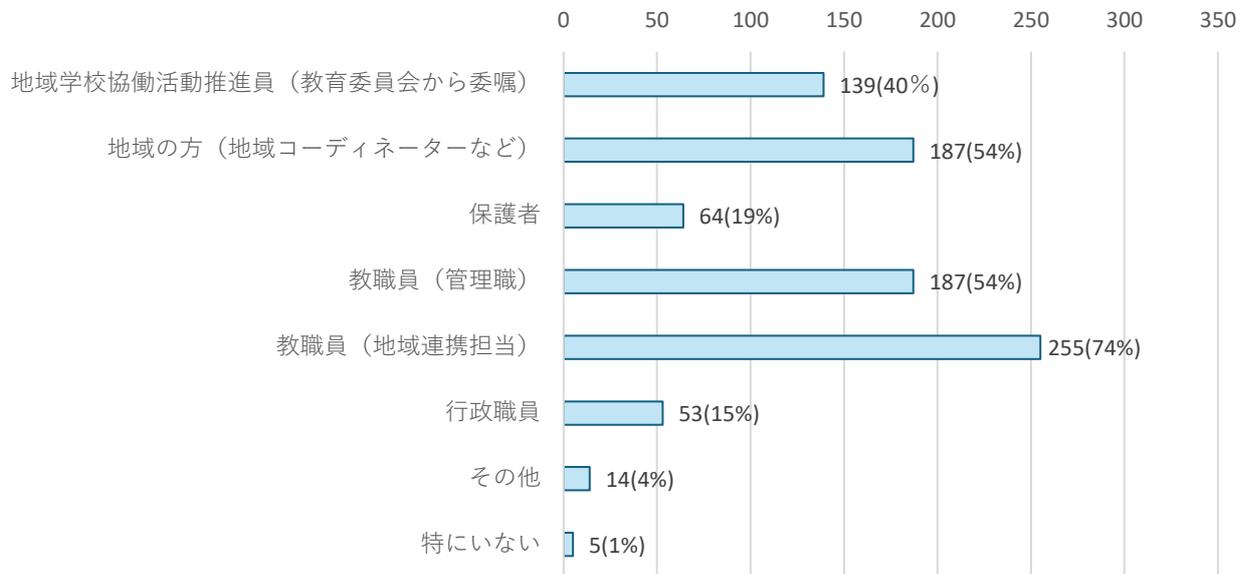
教職員と地域の関係者との顔合わせや打合せ、情報交換の機会を設けている学校は 301 校 (87.5%) であった。約 9 割の学校で打ち合わせや情報交換の機会が確保されており、学校と地域の信頼関係と連携体制が県内に広く構築されていることを示している。

【課題】

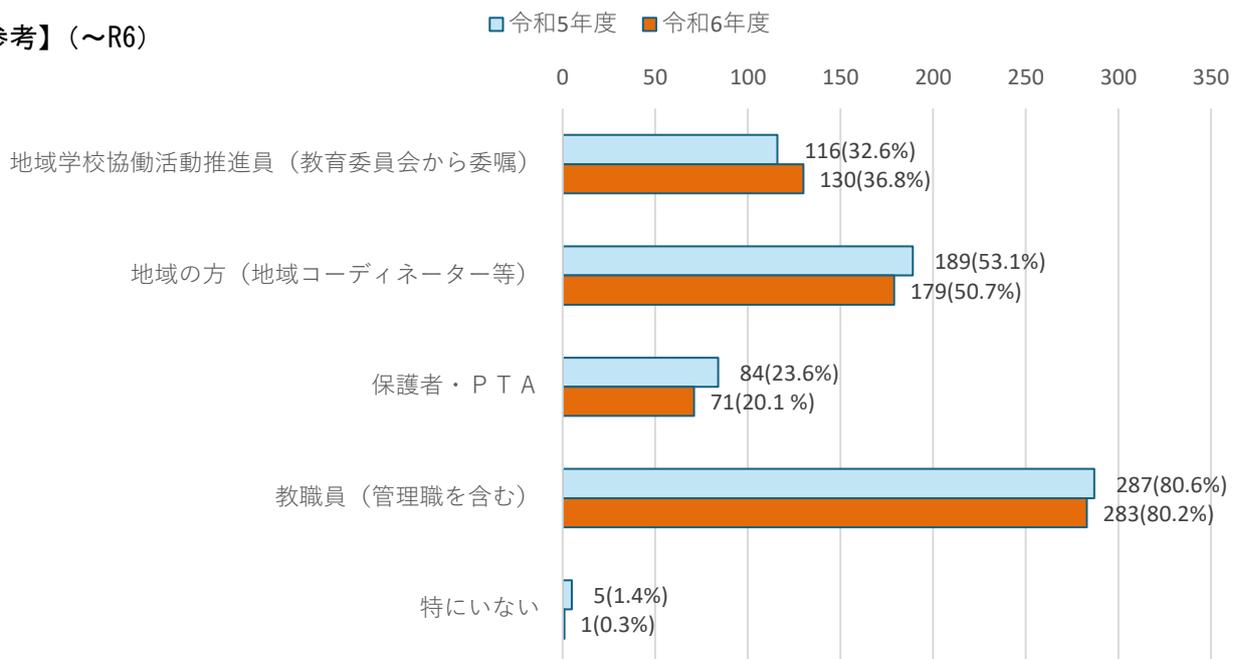
教職員との顔合わせや打合せ、情報交換を行っていない学校においては、活動の充実化をより一層図ることが必要と考えられる。

⑥ 地域学校協働活動推進者

学校と地域をつなぐコーディネーターのような役割は誰が担っているか。(複数回答)



【参考】（～R6）



コーディネーターのような役割を教職員が担っているのが 255 校（74%）と最も多く、学校内に明確な担当者が配置され、協働教育が学校組織として継続的に推進されている。

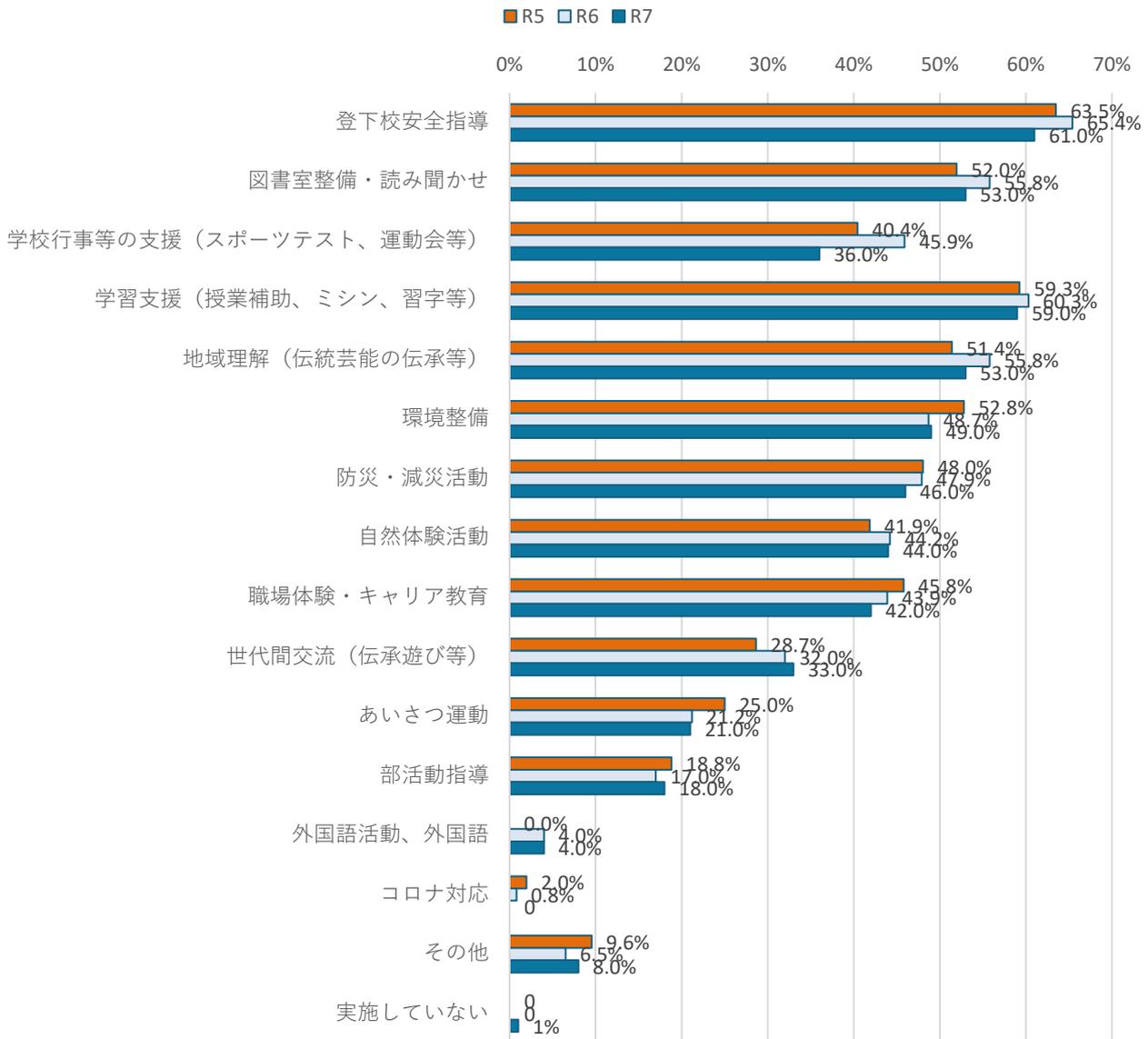
【課題】

地域コーディネーターなどの地域の方が 187 校（54%）、保護者が 64 校（19%）担い手として参画しているが、依然として学校側の役割が大きく、教職員への負担集中や異動による継続性の低下が危惧されるため、地域側が主体的に企画や調整を担う体制の拡充が課題である。また、学校と地域をつなぐ役割を設けていない学校が 5 校あり、地域学校協働活動の意義や推進員の必要性等について研修会で理解を図る必要がある。

(2) 学校支援活動及び児童生徒の地域活動の参画について

⑦ 学校支援活動の内容

どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)



【参考】R7～：「コロナ対応」の項目を廃止、「実施していない」の項目を追加

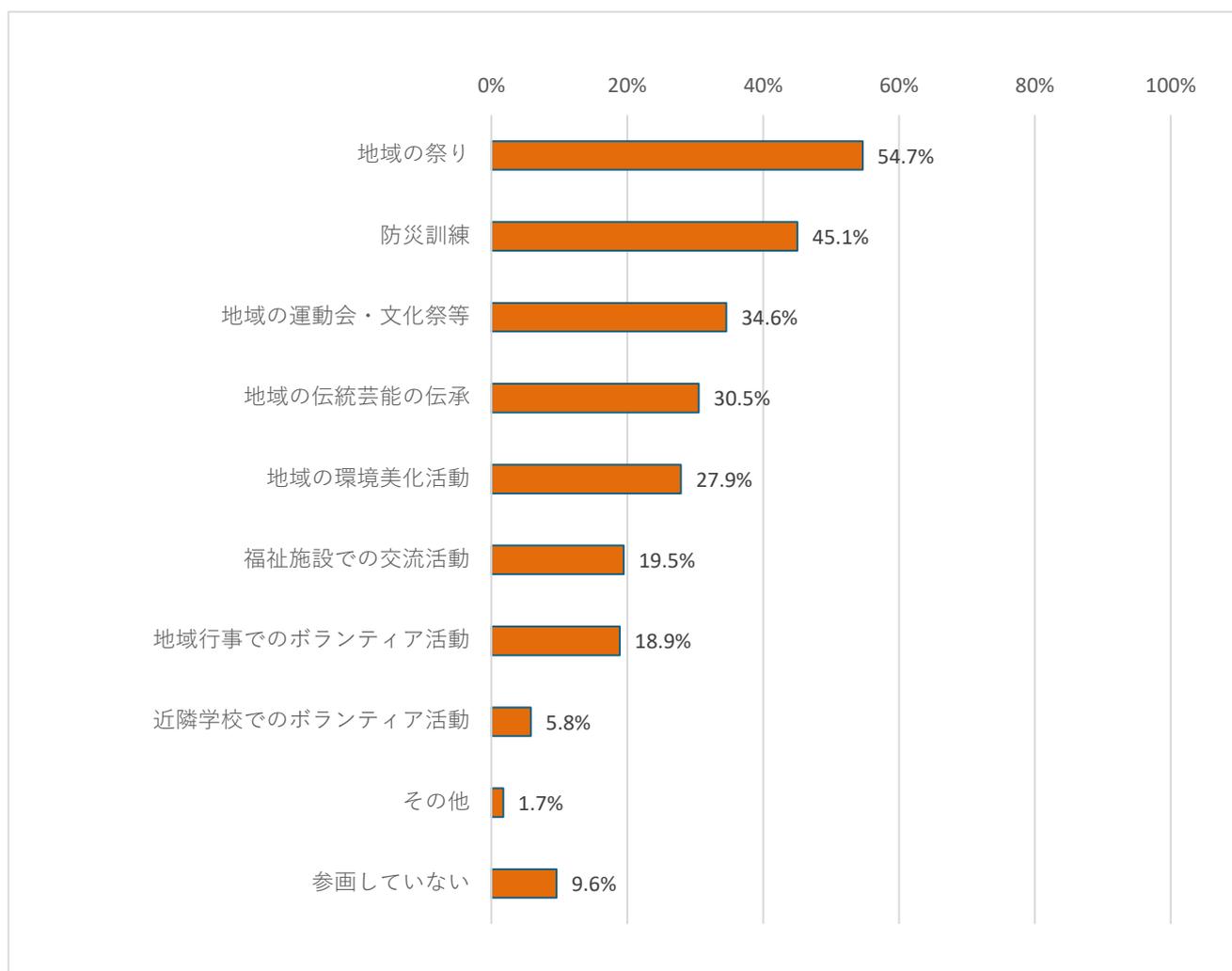
学校支援活動の内容については、登下校安全指導、学習支援、地域理解の項目が多く、世代間交流（伝承遊び等）は増加傾向になっている。一方、10項目は前年度から減少しており、学校行事の支援は前年比10ポイント減少した。R5からの3年間を見ると、どの活動も継続して取り組んでいることがうかがえる。

【課題】

全体的には前年度より減少傾向であることが課題である。また、あいさつ運動21.0%や部活動指導18.0%等、選択率が低い活動において地域との協働を模索・開拓することが課題である。

⑧ 学校の地域活動への参画 (R7～)

学校は学びの場としてどのような地域活動に参画しているか。(複数回答)



学校として地域活動に参画しているのは90.4%で、特に「地域の祭り」「地域の運動会・文化祭等」「防災訓練」が中心となっている。

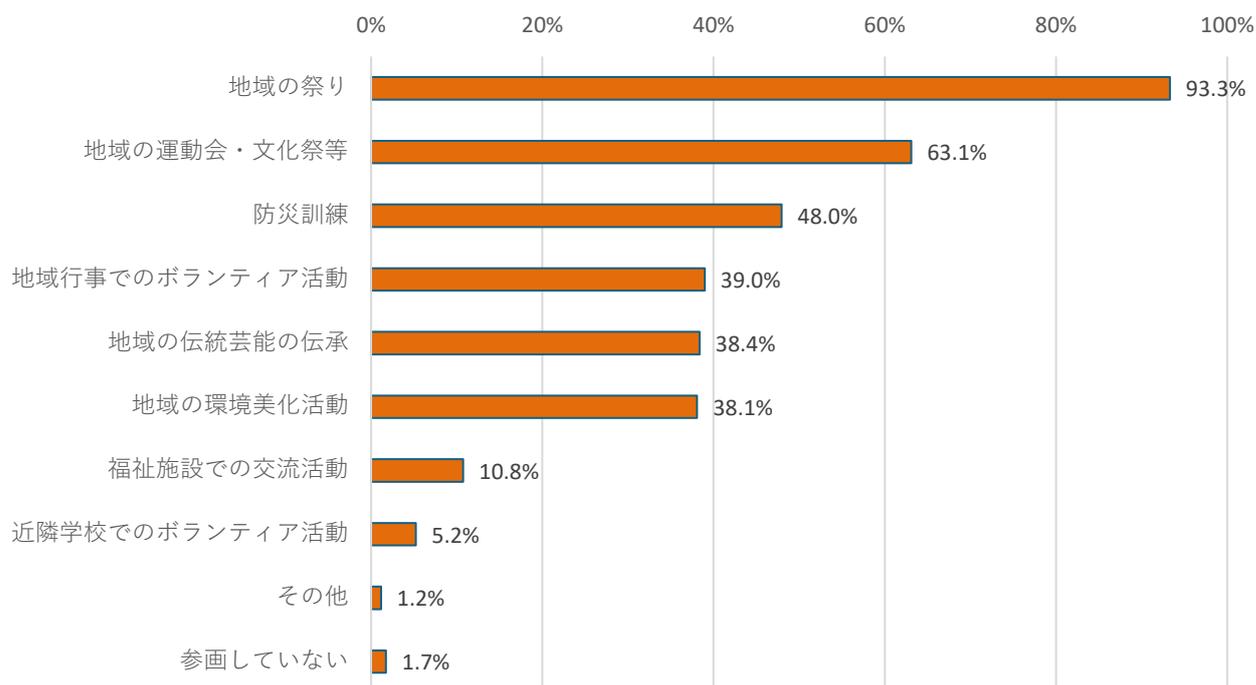
学校が地域の一員として学習活動を地域の活動と関連させながら進めていることが分かる。

【課題】

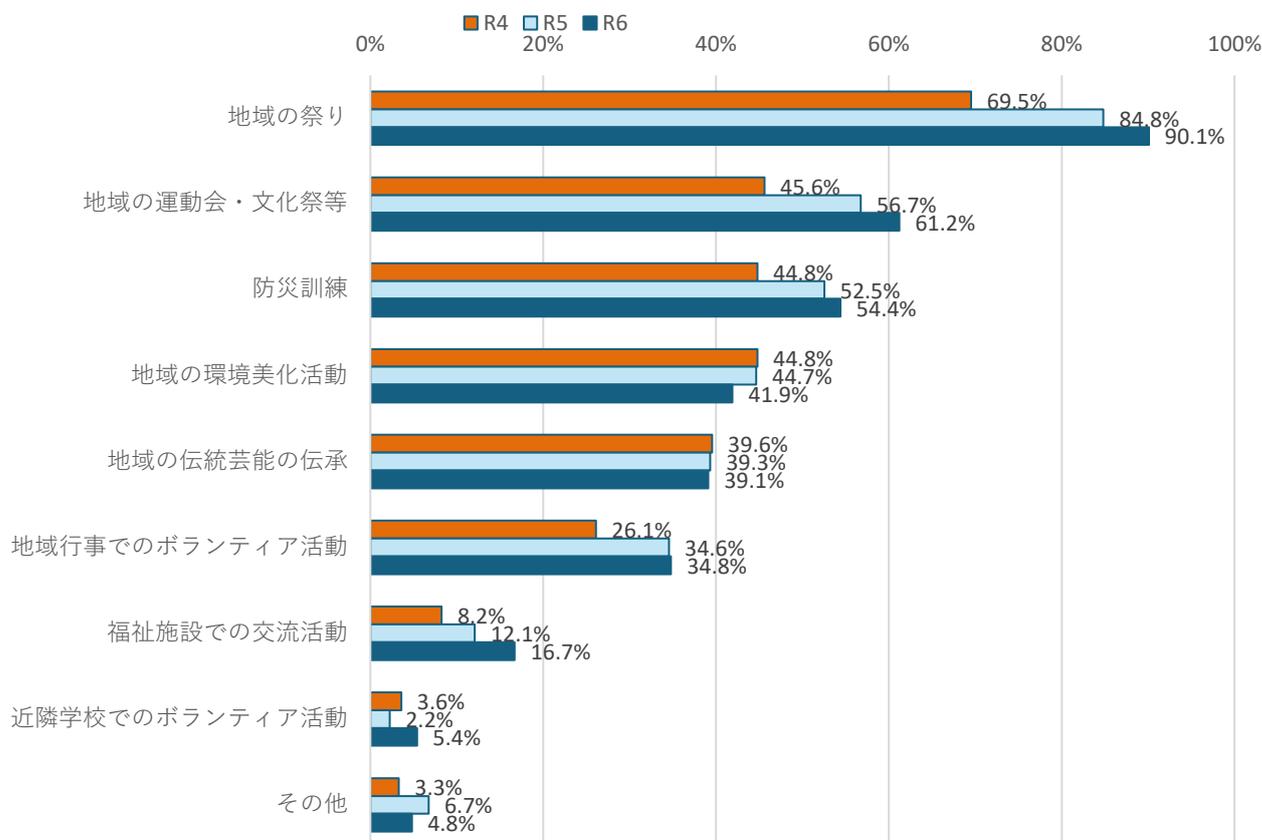
参画していないと回答した学校は9.6%あった。地域活動の参加にとどまらず、教育課程と関連付けた参画の在り方について、さらなる工夫が求められる。

⑨ 児童生徒の地域活動への参画 (R7～)

児童生徒は個人としてどのような地域活動に参画しているか。(複数回答)



【参考】(～R6)



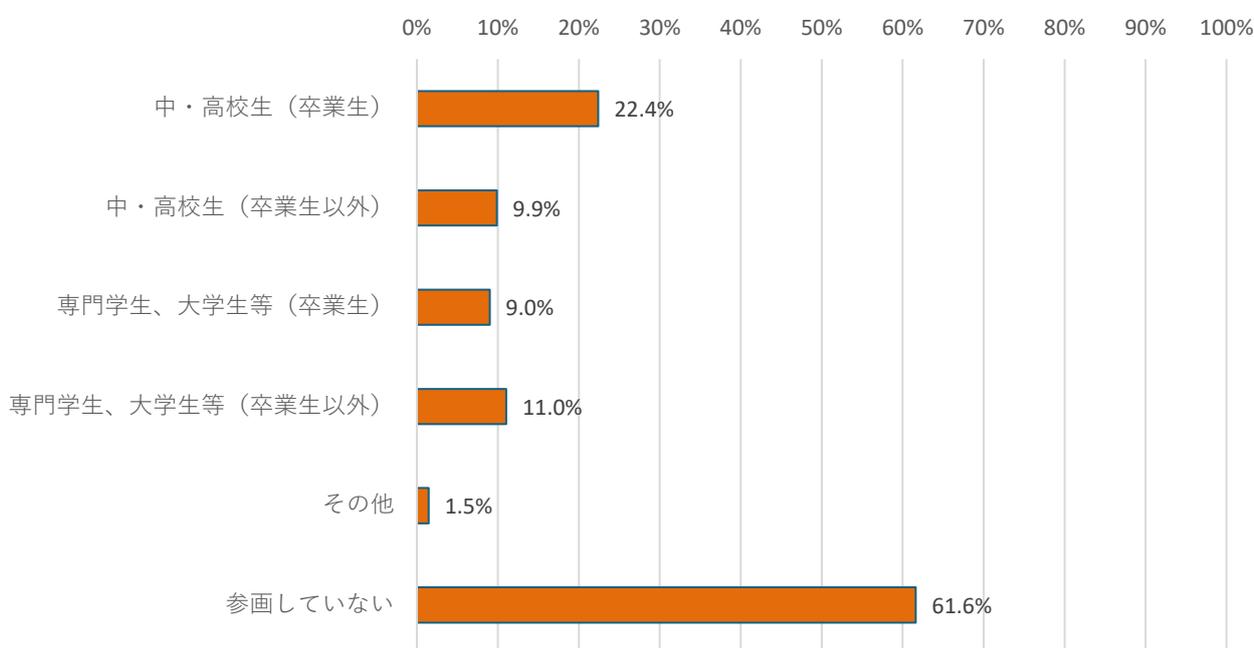
児童生徒の地域活動への参画については、地域の祭りが 93.3%であった。地域の運動会や文化祭等が 63.1%、防災訓練が 48%で比較的高い値であった。参画していないと回答したのは 1.7%で、多くの児童生徒が個人として地域活動へ参画していることがうかがえる。

【課題】

全体的に福祉やボランティア活動関係について参画の割合が低いことが課題といえる。

⑩ 地域活動への若者の参画 (R7~)

地域学校協働活動のボランティアとして、若者の参画はあるか。(複数回答)



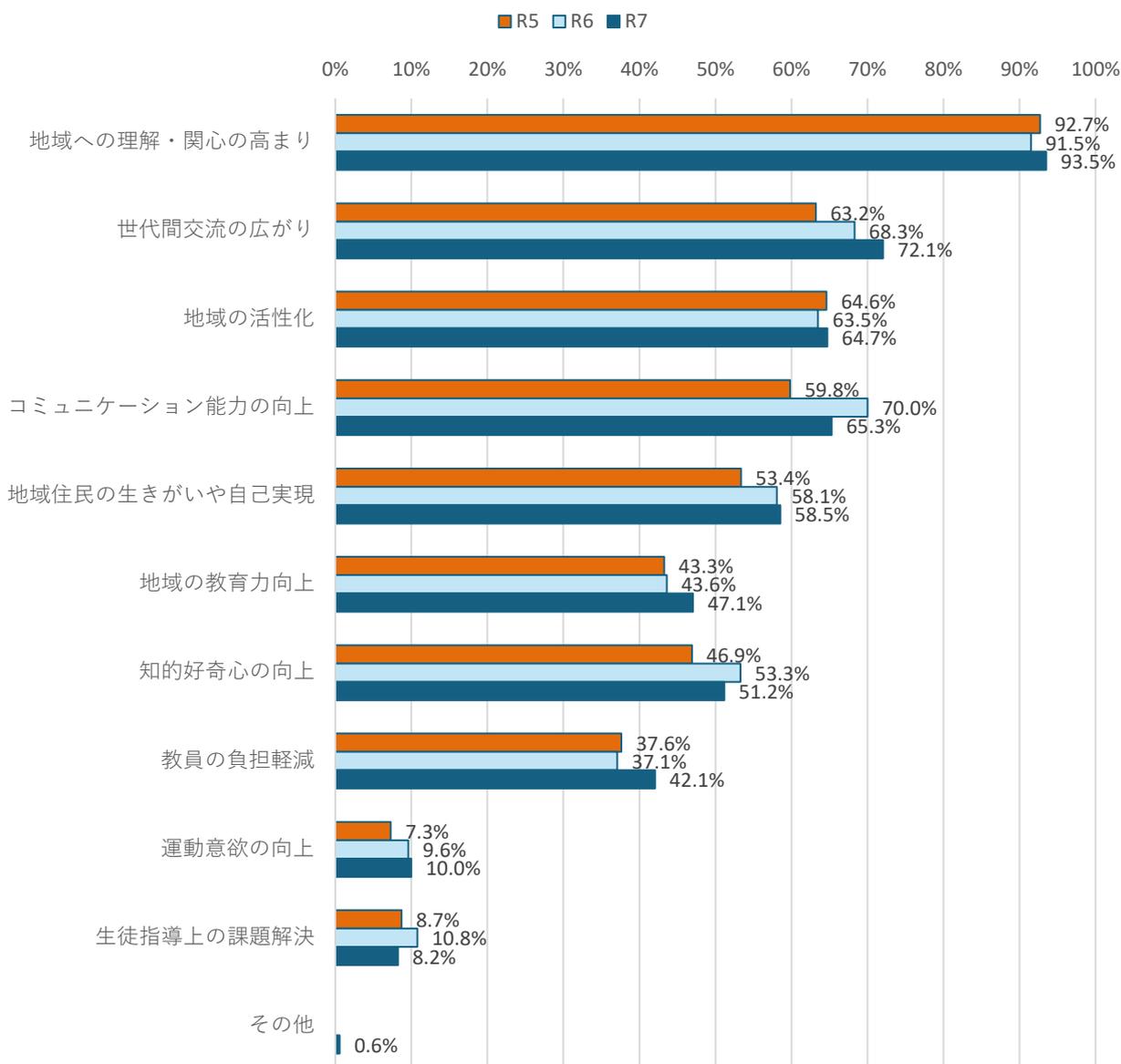
地域学校協働活動のボランティアとして、若者の参画がある学校は(参画していないと回答した学校が 61.6%より)全体のうち 38.4%あることが分かった。また、参画している若者は、中高生を中心に、その学校の卒業生の割合が多いことも分かった。

【課題】

若者の参画は地域を担う人材育成という観点から、受け入れ体制や役割設定の充実が求められる。また、若い世代が学校をとおして何かしたいという発想や意欲の醸成も必要である。

⑪ 地域学校協働活動の効果

担当者として感じている地域学校協働活動の効果（複数回答）



多くの項目で肯定的回答が多く、「地域への理解・関心への高まり」は93.5%と最も高く、特に「世代間交流の広がり」「地域の教育力の向上」「教員の負担軽減」が例年よりも大きく増加している。地域学校協働活動が、学校の教育活動の充実のみならず、地域住民の自己実現や教育力の向上、教職員の業務負担軽減に寄与していることがいえる。

【課題】

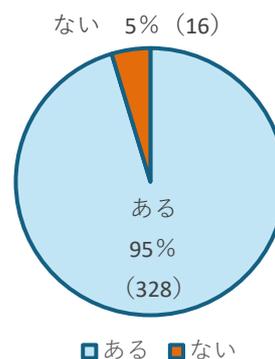
生徒指導上の課題解決や運動意欲の向上の回答は低く、それらにおいて効果を感じられる活動を増やしていくことが課題である。

(3) みやぎ教育応援団の認知及び活用状況について

① 知名度

「みやぎ教育応援団の名前を聞いたことがある」

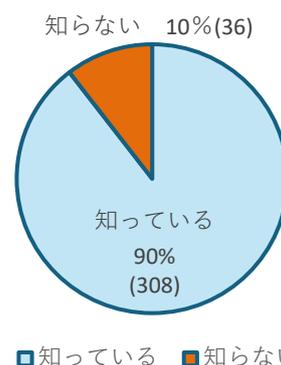
ある	ない	無回答	知名度
328名	16名	0名	95%



② 認知度

「みやぎ教育応援団の内容を知っている」

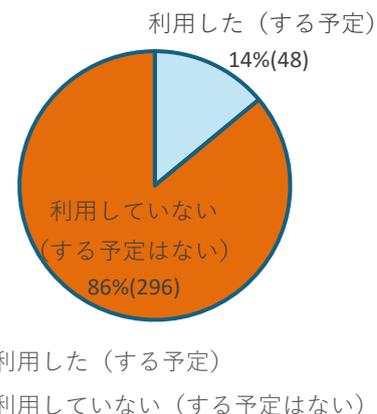
知っている	知らない	無回答	認知度
308名	36名	0名	90%



③ 利用率

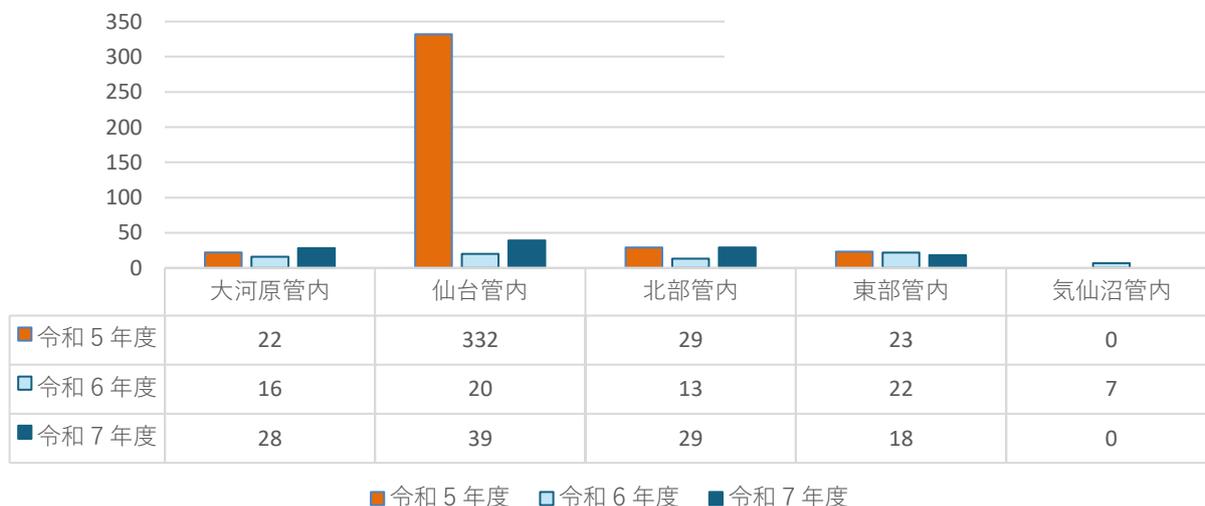
「令和7年度内にみやぎ教育応援団を利用した(する予定である)」

利用した(する予定)	利用しなかった(する予定はない)	無回答	利用率
48名	296名	0名	14%



④ 利用状況

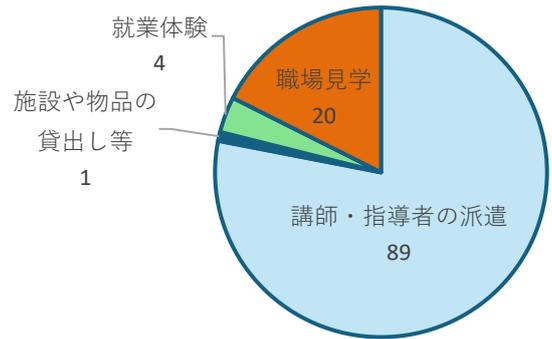
ア 学校所在地域別の利用回数 (計153件)



令和7年度支援内容別利用件数

イ 支援内容別利用件数（件）

	R5	R6	R7
職場見学	31	17	20
就業体験	13	2	4
講師・指導者の派遣	356	133	89
施設や物品の貸出し等	6	1	1
計	406	153	114



知名度は95%、認知度が90%に達している。その一方で、実際の利用が1割未満にとどまり、認知と利用に大きな開きがある。

具体的な利用内容は、研修や授業における講師・指導者の派遣が多く、続いて職業見学・就業体験が活用を中心となっている。これらの学校では、みやぎ教育応援団が、外部人材のリストや、学習を充実させる存在として機能しているといえる。

【課題】

多くの学校が地域学校協働活動を行っているが、その手段として、みやぎ教育応援団の活用が少ないことが課題としてあげられる。

教育課程の構想段階からみやぎ教育応援団の活用を前提とした協働教育の計画づくりや、授業の講師や体験活動等の単発的な関わりだけでなく、探究的学習や地域課題解決型学習など継続して取り組む学習活動での活用が課題である。

(4) アンケート結果から全体を通して

本調査から、地域学校協働活動は教育計画への位置付けや情報交換体制の整備により、協働教育を推進する基盤が県内の学校に広く形成されていることが明らかとなった。

児童生徒の地域参画の定着や、地域の教育力の向上、教員の負担軽減といった成果は、協働教育が学習の質の向上と学校運営に寄与していることを示している。

一方で、校内研修の減少、若者参画の不足など、協働教育を持続的に推進するための体制整備について課題を持つ学校があることも明らかになった。

今後は、各項目にまとめたように、本県の地域学校協働活動の現状を踏まえ、成果と課題を考察し、今後の施策に反映させ協働教育の推進を図っていく。